

地域における家庭教育支援基盤構築事業

(「学校を核とした地域力強化プラン」事業)

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

令和5年度予算額
(前年度予算額)

75百万円
75百万円



文部科学省

背景・課題

- 子供の学びや育ちを家庭を含めた社会全体で支援することが求められる。
- 約7割の保護者が子育てに悩みや不安を抱えている
- 地域において子育ての悩みを相談できる人がいる保護者は約3割
- 不登校の増加(約13万人)、家庭の孤立化による児童虐待(約20万件)のリスク増

- ①身近な地域において保護者の悩み・不安を解消できる家庭教育支援チームを構築する必要がある。
- ②家庭教育支援チームにおいて、3～4割がアウトリーチ型支援を実施しているが、人材の確保が課題となっている。

事業内容

- ① **地域の実情に応じた家庭教育支援の促進** [66百万]
地域において人材の発掘・リーダーの養成等により家庭教育支援チームを組織化し、保護者への学習機会や情報の提供等を実施。 → R5 : **1,000チーム**
- ② **個別の支援が必要な家庭への対応強化**
 - ①に加えて、特に個別の支援が必要な家庭に対し、地域から孤立しないよう、専門人材も活用し、個々の状況に寄り添いながら、
 - **相談対応や情報提供**を実施。 [7百万] → R5 : **100チーム**
 - **地域人材の資質向上のための研修**の実施。 [2百万] → R5 : **129チーム**
- 事業開始：平成27年度～

<家庭教育支援チーム>

学校・教育委員会と連携しつつ、地域の多様な人材(※)を活用して実施

※元教員、社会教育関係者、子育て経験者等

児童福祉法に基づく対応

<子育て家庭>

家庭教育・子育てに関心がある家庭

個別の支援が必要な家庭

福祉的な対応が必要な家庭

学びの場や情報の提供等

アウトリーチ型支援

アウトプット (活動目標)

- ・ 家庭教育支援チームを1,000チーム設置。
- ・ チームの半数がアウトリーチ型支援を実施。

アウトカム (成果目標)

保護者の不安や課題等への早期対応が可能になり、身近な地域に子育ての悩みを相談できる人がいる保護者の割合が改善する。(R3 : 29.9%)

インパクト (国民・社会への影響)

- ・ 家庭・学校・地域の連携・協力の下、社会全体で子供たちの健やかな育ちを支える環境を構築。
- ・ 保護者の子育て環境に子供たちの育ちが左右されることがなくなり、不登校・児童虐待の減少、少子化の改善へ。

背景・課題

- 家庭教育支援を効果的に行うため、子育て家庭の属性を踏まえたきめ細かな調査・分析が必要。
- 保護者の不安や悩みを解決できる人材の確保が課題と感じる自治体が多い中、家庭教育支援チームの設置地域に偏りがあり、チームの組織化のノウハウのない自治体もあるため、自治体・チームのノウハウの活用や民間団体との連携による対策が必要。

事業内容

家庭教育支援推進のための検討委員会の開催（直轄）

[2百万円]

社会の変化に応じた家庭教育支援について、有識者等で構成する検討委員会を設置し、効果的な支援策の検討を行う。

全国家庭教育支援研究協議会の開催（直轄）

[3百万円]

家庭教育支援に関する効果的な方策を全国に普及啓発するため、
・優良事例の紹介や、効果的な連携方策の共有
・家庭教育支援チーム、家庭教育支援員の研修・交流の場を設定

家庭教育支援推進のための調査研究の実施（委託） [15百万円]

- ① **家庭教育についての保護者へのアンケート調査**
アフターコロナ下の保護者の状況やニーズを把握するため、家庭の属性を明らかにしたうえで、きめ細かく実態を把握するアンケート調査を実施。
- ② **家庭教育支援チームの充実のための調査研究の実施**
民間による家庭教育支援の調査研究
自治体における家庭教育支援チームの多様な活動に資する仕組みの充実に向けて、全国の家庭教育支援チームのノウハウを集約・分析・整理し、民間団体との連携方策についての実証研究を実施。

- 事業開始：平成29年度～

アウトプット（活動目標）

- ・ 研究結果の共有・普及、支援員の交流の場として全国協議会を開催。
- ・ 家庭教育支援チームを1000チーム設置。
- ・ チームの半数がアウトリーチ型支援を実施。

アウトカム（成果目標）

保護者の不安や課題等への早期対応が可能になり、身近な地域に子育ての悩みを相談できる人がいる保護者の割合が改善する。（R3:29.9%）

インパクト（国民・社会への影響）

- ・ 家庭・学校・地域の連携・協力の下、社会全体で子供たちの健やかな育ちを支える環境を構築。
- ・ 保護者の子育て環境に子供たちの育ちが左右されることがなくなり、不登校・児童虐待の減少、少子化の改善へ。